

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2000年9月29日設定）	
運用方針	三菱UFJ バリューマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により長期的にわが国の株式市場全体（東証株価指数（TOPIX））の動きを上回る運用成果をめざします。	
主要運用対象	ベビーフンド	三菱UFJ バリューマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に投資することもできます。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1回決算（原則として9月25日。ただし、9月25日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ バリューオープン

第19期（決算日：2019年9月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ バリュオープン」は、去る9月25日に第19期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配額)	標準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込み 分配	み期騰落 率	騰落率	騰落率			
	円	円	%	%	%	%	%	百万円
15期(2015年9月25日)	12,307	250	4.9	1,453.81	8.0	97.6	—	4,448
16期(2016年9月26日)	10,589	0	△14.0	1,335.84	△8.1	98.5	—	4,436
17期(2017年9月25日)	12,341	1,500	30.7	1,672.82	25.2	98.1	—	5,199
18期(2018年9月25日)	13,213	150	8.3	1,822.44	8.9	99.5	—	6,601
19期(2019年9月25日)	11,498	0	△13.0	1,620.08	△11.1	98.7	—	6,017

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2018年9月25日	円 13,213	% —	% —	% —	% —	% 99.5	% —
9月末	13,220	0.1	△0.3	1,817.25	△0.3	97.1	—
10月末	12,108	△8.4	△9.7	1,646.12	△9.7	96.8	—
11月末	12,076	△8.6	△8.5	1,667.45	△8.5	96.9	—
12月末	10,762	△18.5	△18.0	1,494.09	△18.0	96.9	—
2019年1月末	11,528	△12.8	△14.0	1,567.49	△14.0	97.7	—
2月末	11,472	△13.2	△11.8	1,607.66	△11.8	97.8	—
3月末	11,346	△14.1	△12.7	1,591.64	△12.7	96.6	—
4月末	11,499	△13.0	△11.2	1,617.93	△11.2	96.9	—
5月末	10,751	△18.6	△17.0	1,512.28	△17.0	95.9	—
6月末	11,167	△15.5	△14.9	1,551.14	△14.9	97.9	—
7月末	11,311	△14.4	△14.1	1,565.14	△14.1	98.5	—
8月末	10,750	△18.6	△17.0	1,511.86	△17.0	98.2	—
(期末) 2019年9月25日	円 11,498	% △13.0	% △11.1	% △11.1	% △11.1	% 98.7	% —

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第19期：2018年9月26日～2019年9月25日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第19期首	13,213円
第19期末	11,498円
既払分配金	0円
騰落率	-13.0%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ13.0%の下落となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-11.1%）を1.9%下回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

米連邦準備制度理事会（F R B）が金融引き締めを急がない姿勢を示したことで国内株式市況が一時的に上昇したことなどが基準価額の一時的な上昇要因となりました。

下落要因

米中関係悪化などを背景にグローバルに景気減速懸念が強まり、国内株式市況が下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・信越化学工業、日立製作所、東京建物、SCREENホールディングス、日本電信電話

下位5銘柄・・・第一生命ホールディングス、マクロミル、出光興産、ジェイ エフ イーホールディングス、りそなホールディングス

第19期：2018年9月26日～2019年9月25日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

期首から2018年12月下旬にかけては、米中関係悪化などを背景にグローバルに景気減速懸念が強まったことなどから国内株式市況は下落しました。

2019年1月上旬から8月下旬にかけては、FRBが金融引き締めを急がない姿勢を

示したことで上昇する局面もありましたが、その後は国内企業の決算が軟調であったことや米中貿易摩擦の深刻化などから下落しました。

9月上旬から期末にかけては、イギリスが欧州連合（EU）から合意なく離脱するリスクが後退したことなどから国内株式市況は反発しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

三菱UFJ バリューストック

当ファンドは、三菱UFJ バリューストックマザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に投資しています。

三菱UFJ バリューストックマザーファンド

わが国の株式を主要投資対象とし、株価収益率（PER）などのバリュエーションから見て割安な銘柄の中から、会社訪問などによる個別銘柄のファンダメンタ

ルズ分析に基づき、銘柄選択を行ってまいりました。

組入銘柄数は42～57銘柄の範囲で推移させました。株価水準と業績動向などを勘案し、より投資妙味があると判断される銘柄への入れ替えを行いました。当期では、東レやデンソーなど29銘柄を新規に組み入れました。また、トヨタ自動車や出光興産など34銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

三菱UFJ バリューストック マザーファンド保有以外の要因

信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

マザーファンド保有による要因

プラス要因

業種配分効果

電気・ガス業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたこと、卸売業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択効果

信越化学工業、伊藤忠商事をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

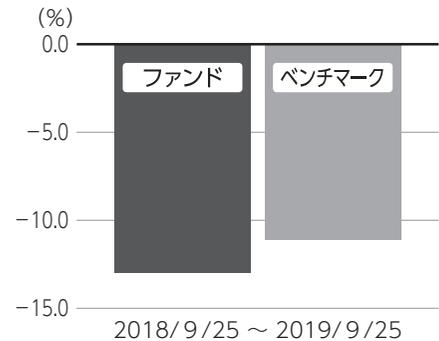
業種配分効果

精密機器をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたこと、鉱業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択効果

マクロミル、アイシン精機をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

基準価額（ベビーファンド）と
ベンチマークの対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第19期 2018年9月26日～2019年9月25日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	4,604

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 三菱UFJ バリューストック

三菱UFJ バリューストック受益証券の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。国内株式の実質組入比率につきましても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

▶ 三菱UFJ バリューストック

今後も基本方針に従い、P E Rなどのバリュエーションから見て割安な銘柄の中から、企業独自の収益ドライバーを持った投資魅力度の高い銘柄へ投資を行うことにより、ベンチマークを長期的に上回

る投資成果をめざして運用を行う所存です。

国内経済は消費税増税後の需要反動減が懸念されていますが、現在は良好な雇用環境を背景に雇用者所得が増加していることから、前回（2014年4月）の増税時のような消費鈍化は避けられると考えています。また、2020年度当初予算でも追加の経済対策が講じられることが検討されていることから、国内経済は増税後においても比較的堅調に推移するものと考えており、「割安」と考えられる消費関連銘柄の選定に注力してまいります。

2018年9月26日～2019年9月25日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	191	1.672	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(91)	(0.793)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(91)	(0.793)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(10)	(0.086)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	22	0.190	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(22)	(0.190)	
(c) その他費用	0	0.000	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	213	1.862	

期中の平均基準価額は、11,441円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

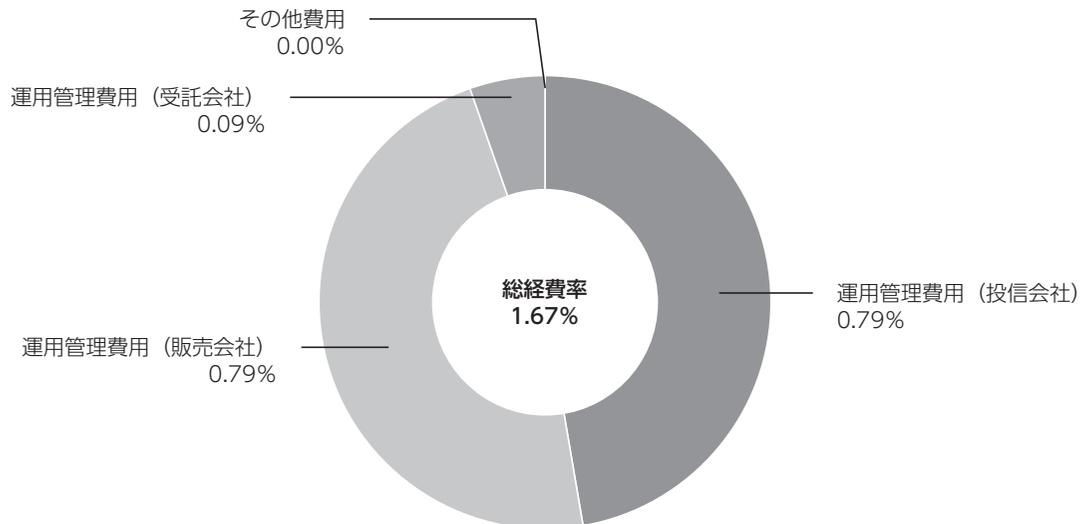
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.67%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年9月26日～2019年9月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
三菱UFJ バリューストックファンド	千口 239,957	千円 595,671	千口 166,556	千円 408,087

○株式売買比率

(2018年9月26日～2019年9月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	三菱UFJ バリューストックファンド	
(a) 期中の株式売買金額	14,904,253千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,789,345千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.57	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年9月26日～2019年9月25日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ バリューストック>

該当事項はございません。

<三菱UFJ バリューストックファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 7,607	百万円 735	% 9.7	百万円 7,296	百万円 563	% 7.7

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱UFJ バリューストックファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 167	百万円 214	百万円 180

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	11,223千円
うち利害関係人への支払額 (B)	981千円
(B) / (A)	8.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年9月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三菱UFJ バリュースターファンド	2,348,886	2,422,287	6,010,179

○投資信託財産の構成

(2019年9月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
三菱UFJ バリュースターファンド	6,010,179	98.8
コール・ローン等、その他	71,388	1.2
投資信託財産総額	6,081,567	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年9月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,081,567,676
コール・ローン等	67,118,705
三菱UFJ バリューマザーファンド(評価額)	6,010,179,678
未収入金	4,269,293
(B) 負債	64,198,583
未払解約金	15,051,847
未払信託報酬	49,146,635
未払利息	101
(C) 純資産総額(A-B)	6,017,369,093
元本	5,233,379,345
次期繰越損益金	783,989,748
(D) 受益権総口数	5,233,379,345口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,498円

<注記事項>

- ①期首元本額 4,996,741,612円
 期中追加設定元本額 862,762,583円
 期中一部解約元本額 626,124,850円
 また、1口当たり純資産額は、期末11,498円です。

②分配金の計算過程

項 目	2018年9月26日～ 2019年9月25日
費用控除後の配当等収益額	78,832,131円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	1,772,777,920円
分配準備積立金額	557,919,653円
当ファンドの分配対象収益額	2,409,529,704円
1万口当たり収益分配対象額	4,604円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

○損益の状況 (2018年9月26日～2019年9月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 24,004
受取利息	64
支払利息	△ 24,068
(B) 有価証券売買損益	△ 663,867,609
売買益	93,225,682
売買損	△ 757,093,291
(C) 信託報酬等	△ 99,012,596
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 762,904,209
(E) 前期繰越損益金	557,919,653
(F) 追加信託差損益金	988,974,304
(配当等相当額)	(1,770,407,751)
(売買損益相当額)	(△ 781,433,447)
(G) 計(D+E+F)	783,989,748
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	783,989,748
追加信託差損益金	988,974,304
(配当等相当額)	(1,772,777,920)
(売買損益相当額)	(△ 783,803,616)
分配準備積立金	636,751,784
繰越損益金	△ 841,736,340

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ バリューマザーファンド

《第19期》決算日2019年9月25日

[計算期間：2018年9月26日～2019年9月25日]

「三菱UFJ バリューマザーファンド」は、9月25日に第19期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により、長期的にわが国の株式市場全体（東証株価指数（TOPIX））の動きを上回る運用成果をめざします。</p> <p>組入銘柄は、以下の方法により決定します。</p> <p>①PER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）、PCFR（株価キャッシュフロー倍率）等の指標を参考に銘柄を抽出します。</p> <p>②業種内および市場平均等と比較し相対的に割安感のある銘柄を選別します。</p> <p>③運用チームによる会社訪問等により徹底的な分析を行い組入れ銘柄を決定します。</p> <p>また、株式の組入比率は原則として高位を保つこととし、原則として信託財産総額の50%超を基本とします。</p> <p>なお、株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</p>
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	(TOPIX)	騰落率			
15期(2015年9月25日)	21,923	6.5	1,453.81	8.0	98.6	—	4,401
16期(2016年9月26日)	19,162	△12.6	1,335.84	△8.1	98.7	—	4,425
17期(2017年9月25日)	25,473	32.9	1,672.82	25.2	87.5	—	5,826
18期(2018年9月25日)	28,050	10.1	1,822.44	8.9	99.7	—	6,588
19期(2019年9月25日)	24,812	△11.5	1,620.08	△11.1	98.8	—	6,010

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
	円	騰 落 率 %	(TOPIX)	騰 落 率 %		
(期 首) 2018年9月25日	28,050	—	1,822.44	—	99.7	—
9月末	28,070	0.1	1,817.25	△ 0.3	97.2	—
10月末	25,741	△ 8.2	1,646.12	△ 9.7	97.0	—
11月末	25,709	△ 8.3	1,667.45	△ 8.5	97.1	—
12月末	22,939	△18.2	1,494.09	△18.0	97.1	—
2019年1月末	24,612	△12.3	1,567.49	△14.0	97.9	—
2月末	24,524	△12.6	1,607.66	△11.8	98.0	—
3月末	24,285	△13.4	1,591.64	△12.7	96.8	—
4月末	24,645	△12.1	1,617.93	△11.2	97.1	—
5月末	23,074	△17.7	1,512.28	△17.0	96.1	—
6月末	24,000	△14.4	1,551.14	△14.9	98.0	—
7月末	24,346	△13.2	1,565.14	△14.1	98.6	—
8月末	23,167	△17.4	1,511.86	△17.0	98.4	—
(期 末) 2019年9月25日	24,812	△11.5	1,620.08	△11.1	98.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

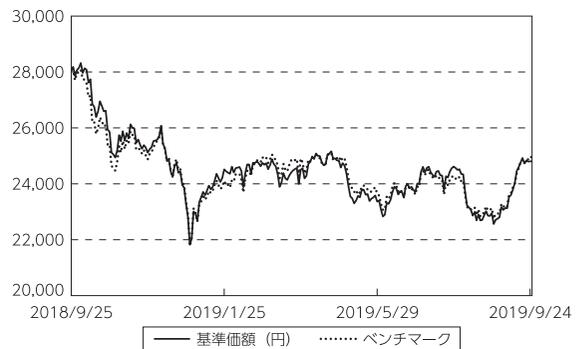
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ11.5%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(－11.1%)を0.4%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

米連邦準備制度理事会（FRB）が金融引き締めを急がない姿勢を示したことで国内株式市況が一時的に上昇したことなどが基準価額の一時的な上昇要因となりました。

(下落要因)

米中関係悪化などを背景にグローバルに景気減速懸念が強まり、国内株式市況が下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…信越化学工業、日立製作所、東京建物、SCREENホールディングス、日本電信電話
下位5銘柄…第一生命ホールディングス、マクロミル、出光興産、ジェイ エフ イー ホールディングス、りそなホールディングス

● 投資環境について

◎ 国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

- ・ 期首から2018年12月下旬にかけては、米中関係悪化などを背景にグローバルに景気減速懸念が強まったことなどから国内株式市況は下落しました。
- ・ 2019年1月上旬から8月下旬にかけては、FRBが金融引き締めを急がない姿勢を示したことで上昇する局面もありましたが、その後は国内企業の決算が軟調であったことや米中貿易摩擦の深刻化などから下落しました。
- ・ 9月上旬から期末にかけては、イギリスが欧州連合（EU）から合意なく離脱するリスクが後退したことなどから国内株式市況は反発しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ わが国の株式を主要投資対象とし、株価収益率（PER）などのバリュエーションから見て割安な銘柄の中から、会社訪問などによる個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づき、銘柄選択

を行ってまいりました。

- ・ 組入銘柄数は42～57銘柄の範囲で推移させました。株価水準と業績動向などを勘案し、より投資妙味があると判断される銘柄への入れ替えを行いました。当期では、東レやデンソーなど29銘柄を新規に組み入れました。また、トヨタ自動車や出光興産など34銘柄を全株売却しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について（プラス要因）

- ・ 業種配分効果：電気・ガス業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたこと、卸売業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・ 銘柄選択効果：信越化学工業、伊藤忠商事をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・ 業種配分効果：精密機器をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたこと、鉱業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・ 銘柄選択効果：マクロミル、アイシン精機をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○ 今後の運用方針

- ・ 今後も基本方針に従い、PERなどのバリュエーションから見て割安な銘柄の中から、企業独自の収益ドライバーを持った投資魅力度の高い銘柄へ投資を行うことにより、ベンチマークを長期的に上回る投資成果をめざして運用を行う所存です。
- ・ 国内経済は消費税増税後の需要反動減が懸念されていますが、現在は良好な雇用環境を背景に雇用者所得が増加していることから、前回（2014年4月）の増税時のような消費鈍化は避けられると考えています。また、2020年度当初予算でも追加の経済対策が講じられることが検討され

ていることから、国内経済は増税後においても比較的堅調に推移するものと考えており、「割安」と考えられる消費関連銘柄の選定に注力してまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2018年9月26日～2019年9月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 47 (47)	% 0.190 (0.190)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	47	0.190	
期中の平均基準価額は、24,482円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年9月26日～2019年9月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		3,920 (△ 238)	7,607,272 ()	3,510	7,296,980

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年9月26日～2019年9月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	14,904,253千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,789,345千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.57

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年9月26日～2019年9月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	7,607	735	9.7	7,296	563	7.7

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 167	百万円 214	百万円 180

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	11,223千円
うち利害関係人への支払額 (B)	981千円
(B) / (A)	8.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年9月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (2.6%)				
国際石油開発帝石	—	146.7	—	151,027
建設業 (5.7%)				
ミライト・ホールディングス	46.4	—	—	—
大林組	—	115.4	—	125,670
長谷工コーポレーション	39.3	—	—	—
住友林業	42.6	—	—	—
大和ハウス工業	—	37.4	—	134,864
日揮	—	54	—	75,816
大気社	6	—	—	—
食料品 (6.2%)				
明治ホールディングス	10.5	—	—	—
雪印メグミルク	15.6	57.5	—	148,752
日本ハム	15.6	—	—	—
伊藤ハム米久ホールディングス	—	135.5	—	93,495
カゴメ	—	45.8	—	127,690
繊維製品 (3.4%)				
東レ	—	242.6	—	199,635
化学 (2.1%)				
旭化成	—	111.6	—	123,485
信越化学工業	5.8	—	—	—
日本触媒	4.7	—	—	—
三菱ケミカルホールディングス	80.1	—	—	—
医薬品 (2.8%)				
武田薬品工業	—	25.1	—	96,609
小野薬品工業	—	34.1	—	69,598
沢井製薬	27.9	—	—	—
石油・石炭製品 (—%)				
出光興産	43.6	—	—	—
ガラス・土石製品 (2.1%)				
太平洋セメント	—	43.5	—	125,845
鉄鋼 (1.5%)				
ジェイ エフ イー ホールディングス	45.7	69.1	—	90,313

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
非鉄金属 (—%)				
住友金属鉱山	54.3	—	—	—
機械 (4.7%)				
小松製作所	—	49.4	—	124,068
THK	9	—	—	—
I H I	—	65.5	—	155,955
電気機器 (14.7%)				
日立製作所	96	54.9	—	224,266
富士通	271	25	—	225,625
富士通ゼネラル	41.6	—	—	—
ソニー	36.5	32.9	—	214,771
S C R E E Nホールディングス	—	8.8	—	58,520
リコー	80.6	149.7	—	150,448
輸送用機器 (6.4%)				
デンソー	—	39.3	—	189,229
トヨタ自動車	49.5	—	—	—
アイシン精機	9.1	33.3	—	114,385
本田技研工業	59.2	—	—	—
S U B A R U	26.5	—	—	—
豊田合成	—	34.4	—	75,680
精密機器 (2.1%)				
セイコーホールディングス	—	51.9	—	123,470
その他製品 (1.9%)				
任天堂	—	2.8	—	113,456
電気・ガス業 (—%)				
中部電力	56.6	—	—	—
陸運業 (0.5%)				
東海旅客鉄道	7.8	—	—	—
山九	8.2	—	—	—
センコーグループホールディングス	—	35.4	—	30,762
S Gホールディングス	33.6	—	—	—
空運業 (0.9%)				
日本航空	11.4	15.5	—	53,149

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
倉庫・運輸関連業 (1.5%)				
住友倉庫	—	61.6	—	89,566
情報・通信業 (6.8%)				
T I S	12.6	—	—	—
マクロミル	—	12	—	10,920
日本電信電話	16.9	40.6	—	217,372
エヌ・ティ・ティ・データ	56.1	—	—	—
ソフトバンクグループ	—	39.1	—	173,447
卸売業 (9.5%)				
伊藤忠商事	140.2	103.7	—	238,147
丸紅	—	151.1	—	113,763
三井物産	57.4	—	—	—
住友商事	113.4	—	—	—
三菱商事	100.5	50.1	—	137,624
阪和興業	10.1	—	—	—
正栄食品工業	—	23	—	76,935
日鉄物産	13.3	—	—	—
小売業 (10.3%)				
エディオン	41.7	31.4	—	32,907
DCMホールディングス	37.2	—	—	—
ココカラファイン	—	12	—	72,600
ノジマ	27.4	83.2	—	156,915
良品計画	—	79.8	—	162,233

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ライフコーポレーション	—	26.2	—	58,190
ヤマダ電機	112.7	235.8	—	126,624
銀行業 (6.8%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	331.4	318.5	—	180,111
りそなホールディングス	291.1	—	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	63.6	59.1	—	224,757
保険業 (2.1%)				
第一生命ホールディングス	73.3	—	—	—
東京海上ホールディングス	31.2	20.9	—	125,943
T&Dホールディングス	38.1	—	—	—
その他金融業 (2.6%)				
オリックス	135.5	92	—	155,664
不動産業 (2.8%)				
野村不動産ホールディングス	27.8	—	—	—
オープンハウス	—	13.6	—	73,168
三井不動産	24.9	—	—	—
東京建物	—	60.9	—	93,116
サービス業 (—%)				
日本郵政	69.8	—	—	—
合 計	株数・金額	3,060	3,231	5,936,600
	銘柄数<比率>	52	47	<98.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年9月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 5,936,600	% 98.7
コール・ローン等、その他	77,876	1.3
投資信託財産総額	6,014,476	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年9月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,014,476,878
コール・ローン等	75,174,598
株式(評価額)	5,936,600,180
未収配当金	2,702,100
(B) 負債	4,269,406
未払解約金	4,269,293
未払利息	113
(C) 純資産総額(A-B)	6,010,207,472
元本	2,422,287,473
次期繰越損益金	3,587,919,999
(D) 受益権総口数	2,422,287,473口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,812円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,348,886,357円
 期中追加設定元本額 239,957,200円
 期中一部解約元本額 166,556,084円
 また、1口当たり純資産額は、期末2,4812円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ パリュオープン 2,422,287,473円

○損益の状況 (2018年9月26日～2019年9月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	177,868,731
受取配当金	177,860,050
受取利息	149
その他収益金	75,088
支払利息	△ 66,556
(B) 有価証券売買損益	△ 943,893,418
売買益	326,242,251
売買損	△1,270,135,669
(C) 保管費用等	△ 1,739
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 766,026,426
(E) 前期繰越損益金	4,239,764,285
(F) 追加信託差損益金	355,713,826
(G) 解約差損益金	△ 241,531,686
(H) 計(D+E+F+G)	3,587,919,999
次期繰越損益金(H)	3,587,919,999

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。